

世界の動きがわかる！



Tokyo ABCDE

アジアで初の ABCDE開催

「世界銀行開発経済に関する年次会合（ABCDE）」は、各国の開発専門家、政府関係者、学識経験者などが一堂に会して開発に関する課題を議論する場として、1988年に始まった。現在は先進国での世界会合と途上国での地域会合で構成されている。今年は5月29・30日に、東京でアジア初の世界会合が開かれた。

文＝以香入菊
(JICA企画・調整部 企画グループ 国際援助協調チーム)
text by Kikuri Kai

【今年のテーマは「インフラ」】

2006年の「世界銀行開発経済に関する年次会合（Annual Bank Conference on Development Economics: ABCDE）」は、「開発のための新たなインフラを考える」をテーマに開催された。

会合では、インフラが貧困削減、ミレニアム開発目標（MDGs）達成などに果たす役割について、①成長のためのインフラ、②持続可能な開発とインフラ・気候変動、クリーンエネルギー、エネルギー効率性、③地方インフラと農業開発、④インフラと地域協力の4サブテーマごとに、基調講演や分科会が実施された。ポール・ウォルフowitz

世界銀行総裁、ドナルド・カベルカ・アフリカ開発銀行総裁、ジョセフ・スティグリッツ・コロンビア大学教授、谷垣禎一財務大臣、緒方貞子JICA理事長をはじめ、国内外の開発援助・政府関係者が出席した。

1990年代、民間資金によるインフラ整備への期待、インフラの負の影響などにより、途上国援助は「貧困削減」の観点からも、保健や教育などの社会セクターの取り組みが重点的に行われた。ところが、民間資金による設備が遅々として進まないこと、社会セクターの取り組みのみでは持続的發展が困難であること、社会セクター開発にも成長が必要であることが確認され、

インフラ整備の重要性が再認識された。世界銀行も03年にインフラ・アクションプランを策定して取り組みを表明するなど、援助の世界は「インフラ回帰」の流れにある。

インフラ整備にあたっては、インフラの量的不足（インフラ・ギャップ）の解消、人々の生活向上、負の影響の緩和の側面を重視し、インフラを貧困削減およびMDGs達成の重要な柱として位置づけている。今回の会合も、この観点から、成長、ガバナンス、汚職防止、貧困層への裨益（サ・ヒス重視）、人間の安全保障、貧困削減、地域協力、環境・社会配慮、農業との関連などの議論が行われた。特に、ウォルフowitz総裁が経済・

環境・社会・地域的要因に配慮した、人々の生活を向上させる「Smart Growth」について述べるなど、新しい時代のインフラ整備のあり方を探る会合となった。

【防災の観点からJICAが発信】

JICAは、緒方理事長が基調講演を行ったほか、「防災に配慮したインフラ整備」をテーマに分科会を主催した。緒方理事長の基調講演は、人間の安全保障の観点を取り入れたインフラ開発の必要性を強調した上で、「Community-Based」、「Comprehensive」、「Cross Sectoral」をキーワードとした枠組みを提言し、JICAのインフラ開発の方針、事例を

紹介した。特に、アフリカにおける国境を越えたインフラ開発（クロス・ボーダーインフラ）に言及し、地域的取り組みの有効性を強調した。

分科会では、大井英臣JICAアドバイザーの議事進行の下、河田恵昭京都大学教授の講演、バングラデシユのサイクロンシエルターおよびトルコ都市計画の災害リスクアセスメントが紹介され、防災専門のインフラではなく、一般的にインフラを整備する際に防災の観点を取り入れることが、資金の限られている途上国では効果的かつ現実的な取り組みであることが提言された。また、インフラ整備（政府による保護）だけではなく、人間の安全保障の視点を踏ま



5月30日、イアン・ゴールドン世界銀行副総裁の進行のもと、緒方理事長が基調講演を行った（撮影：今村健志朗）

Column

ウォルフowitz総裁と緒方理事長が会談

今回来日したウォルフowitz総裁と緒方理事長は、2005年10月に続く2回目の会談を行った。前回の会談ではインフラおよびアフリカ、コミュニティ開発を連携の重点とすることを合意しており、今回はアフリカにおける国境を越えるインフラなどの連携の進展を確認した。また、財政支援のあり方、スーダン、パレスチナをはじめ社会・政治体制の流動的な国での活動などについて意見交換を行った。

メルケルトUNDP副総裁と上田理事が会談

アド・メルケルト国連開発計画（UNDP）副総裁が3月の副総裁就任後初めて訪日し、上田善久理事と会談した。アフリカ支援、MDGs達成に向けてUNDPが取り組みを進めている「Integrated Package of Services: IPS」（途上国の国家計画とMDGs達成の整合性を確保するための支援）、財政支援、日本のODA改革について幅広く意見交換を実施した。特に、JICAのアフリカ支援とUNDPのIPSの連携について、今後、現場レベルで協議していくことが確認された。



え、コミュニティの防災対応能力の強化（コミュニティエンパワーメント）をもたらし防災計画の重要性を議論した。

ヤワ島中部地震直後でもあったことから、防災とインフラ分野の関連性に多くの参加者の関心が寄せられたほか、人間の安全保障の観点に基づくインフラ整備、特に、コミュニティの重視について、幅広く関係者の意識を高めることができた。今後日本はこのような人々を重視したインフラ整備の取り組みを進め、蓄積されたその教訓や知見を積極的に発信していくことが重要であろう。